

し尿・浄化槽汚泥処理施設共同化基本計画策定業務委託

特記仕様書

1. 総則

1.1 業務の目的

し尿処理施設（以下：月見センター）の老朽化に伴い、下水処理場との共同化検討を行うもので、令和3年度に「公下管委第6－1号 多治見市公共下水道基本計画検討業務委託」令和4年度に「公下管委 第6－2号 多治見市公共下水道基本計画検討業務委託（その2）」で概略検討されており、その報告に出された課題の解消及びその他詳細な検討を実施するため委託するもの。

1.2 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な経費は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.3 法令等の遵守

受注者は、業務に実施に当たり、関連する法令等を遵守すること。

1.4 秘密・中立性の保持

受注者は、業務の処理場知り得た情報を他人に漏らしてはならない。また、常にコンサルタントとして中立性を保持すること。

1.5 公益確保の義務

受注者は、業務を行うに当たり公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めること。

1.6 提出書類

(1)受注者は、業務の着手及び完了に当たって、契約約款に定めるものの他、下記の書類を提出しなければならない。

(イ)業務着手届 (ロ)業務工程表 (ハ)管理技術者通知書 (ニ)照査技術者通知書 (ホ) 業務完成通知書 (ヘ)業務報告書 (ト)業務委託料請求書等

1.7 配置技術者

(1) 本業務の管理技術者及び照査技術者には技術士法に基づく技術士（総合技術監理部門/下水道又は、上下水道部門/下水道）の資格を有し、自社と継続雇用関係がある者を配置すること。

(2)管理技術者は、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。

(3)受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.8 工程管理

受注者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.9 成果品の審査及び納品

(1) 成果品については、下記のとおりとする。

(イ) 報告書 A4版バインダーファイル 1部 黒表紙金文字製本 2部

(ロ) その他関係図書

(ハ) 打合せ議事録

(二) CD-R等での電子データ(上記成果品をPDF及びWORD形式等で保存したもの) 3枚

(2) 受注者は、成果品完成後に発注者の審査を受けなければならない。

(3) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、直ちに訂正しなければならない。

(4) 業務の審査において合格後、成果品一式を納品し、発注者の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

(5) 発注者は、引き渡された目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、民法第559条で準用する同法第562条及び第563条の規定により履行の追完又は代金の減額を請求し、及び同法第415条の規定により損害の賠償を請求することができる。

1.10 関係官公庁との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当たり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.11 参考資料の貸与

発注者は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

1.12 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1.13 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については発注者、受注者協議の上これを定める。

1.14 打合せ、報告等について

(1) 業務の実施に当って、受注者は関係監督員と密接な連絡を取り、連絡事項を記録し、打合せの際相互に確認しなければならない。

(2) 打合せを実施する場合、あらかじめ打合せ内容の分かる資料を発注者へ提出しなければならない。

(3) 業務着手時及び業務の主要な区切りにおいて、受注者と発注者は打合せを行うものとし、その結果を記録し相互に確認しなければならない。

1.15 報告書作成

本業務で収集した資料、各種検討内容を整理し、報告書として取り纏め提出する。

1.16 照査

受注者は相当な技術経験を有する照査技術者を配置し、成果物に誤りがないよう努めなければならない。

1.17 妨害又は不当要求に対する通報義務

(1) 受注者は契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求を受けた場合又は契約の適正な履行を妨害された場合は警察に通報しなければならない。なお、これらの不当介入を受けたにも関わらず通報しない場合は指名停止措置を講じることがある

(2) 受注者は暴力団等による不当介入を受けたことに起因して履行期間内に契約内容を完了することができないときは、発注者に対して履行期間の延長を請求することができる。

1.18 環境配慮

受注者は、作業全般に渡り次の事項など、環境配慮に努めるものとする。

(1) 自動車、業務機材の使用にあたっては、環境に配慮した仕様に努め、無用な使用を出来るだけしないように心がけること。

(2) 業務完了時の提出書類等は、環境や再利用の観点から両面印刷等に心がけること。

(3) 業務を施工するにあたり、購入やレンタルする必要がある物品については、環境に配慮して極力グリーン購入法に適合したものを活用するよう努めること。

(4) 清掃等周辺環境美化に努める。

(5) 業務全般にわたり省電力、省エネルギーに努めること。

(6) 上記のほか、受注者として環境に配慮する計画があれば業務着手時に、書面にて提出すること。

2. 業務の対象

本業務の検討対象施設は以下のとおりとする。

対象施設：月見センター、市之倉下水処理場、池田下水処理場

3. 業務内容

3.1 業務計画

業務遂行にあたり、業務目的、内容を把握し、業務の手順及び遂行に必要な計画を立案し、業務計画書として提出する。

3.2 基礎調査

各対象施設の各処理フローと脱水設備仕様・構成を把握する。また現地踏査にて各設備状況を確認すること。各処理場の脱水処理の運転状況について季節による変動等を把握する。

3.3 将来汚水量・汚泥量予測

池田・市之倉下水処理場の流入量、発生汚泥量及び、月見センター搬入量等を予測する。

3.4 試験データ分析

・汚泥性状試験・脱離液性状試験について、季節変動や、混合汚泥比率、使用する凝集剤等の組み合わせによる各種試験結果から、各汚泥資料の脱水特性を把握する。※試験データは市より別途提供する。

3.5 処理方法検討

し尿・浄化槽汚泥の処理方法として4ケース（処理場所×処理方式）において、それぞれの処理フローを立案し、敷地面積や周辺環境等を考慮し、各案の実現性を検証する。

ケース 1-1 市之倉下水処理場 汚泥設備に定量投入 → 脱水処理

ケース 1-2 市之倉下水処理場 沈砂池 に定量投入 → 水処理

ケース 2-1 池田 下水処理場 汚泥設備に定量投入 → 脱水処理

ケース 2-2 池田 下水処理場 沈砂池 に定量投入 → 水処理

3.6 脱水設備検討

①それぞれの汚泥脱水特性から既存施設の脱水設備での運転処理が可能か検討する。

②既存施設で汚泥過多により運転処理が間に合わない場合、汚水量減少により何年後から運転処理可能となるかを試算する。また設備の増設等を実施した場合のシミュレーションを実施する。

3.7 月見センターの利用検討

池田下水処理場で処理する場合の派生案として、受入場所を月見センターとし、以下の案について、既存施設の活用を含め検討する。全体配置図、処理フロー図を作成し、施工可能な計画を立案すること。

ケース 2-1 脱水処理

月見センターに受入施設と汚泥移送設備を整備し、池田下水処理場で脱水処理

ケース 2-2 水処理

月見センターに受入施設と前処理施設を整備し、池田下水処理場で水処理

3.8 実証実験方法検討

①試験データ整理より実証実験が必要であるか検討。

②実証実験方法手順書作成。

③関係省庁への確認。

3.9 公共下水道事業計画変更資料作成

多治見市公共下水道事業計画へ、し尿・浄化槽汚泥処理施設共同化を追加する変更申請書の資料作成。

3.10 報告書作成

上記結果及び各ケースのうち実現可能な案について比較表を作成すると共に、それぞれの概略整備事業費を算出する。

3.11 照査

報告書に記載事項に関して誤りがないか確認。